

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		選挙管理事務費			担当所属	選挙管理委員会事務局			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	選挙環境の向上							
	成果	適正な選挙の執行管理を行う							
	手段	定例選挙管理委員会の開催、永久選挙人名簿・在外選挙人名簿・海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、縦覧及び閲覧事務、滞在地及び船員の不在者投票事務、検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定など							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		定例選挙管理委員会開催数		目標値	回	12	12	12	12
				実績値	回	12	12	12	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		6,389	9,237	9,821	10,350	7,955		
	事業費		2,337	2,260	2,197	2,122	2,231		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	21	22	10	3	9		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,316	2,238	2,187	2,119	2,222		
	人件費合計		4,052	6,977	7,624	8,228	5,724		
正職員		4,052	6,977	7,624	8,228	5,724			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.55	0.95	1.05	1.15	0.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	公職選挙法及び地方自治法等に基づき選挙等に係る事務を行う。								
	現状の周辺環境								
公職選挙法及び地方自治法等に基づき選挙等に係る事務を行う。									
今後の予想される周辺環境									
社会環境の変化等に伴う関係法令の改正等がなされる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	法令により実施している事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	法令により事務を遂行した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	法令により適正に事務執行している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法令により市が処理することとされている。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		選挙常時啓発事業費			担当所属	選挙管理委員会事務局			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	投票率の向上							
	成果	投票率の低い若年層の意識改革を図る。							
	手段	新たに有権者となる18歳、児童生徒等への啓発、明るい選挙推進協議会の開催等							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		出前授業等開催数		目標値	回	3	3	3	3
				実績値	回	3	1	3	-
		目標達成度		%	100.0	33.3	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		9,813	9,721	5,461	7,690	4,404		
	事業費		235	174	15	177	111		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		235	174	15	177	111		
	人件費合計		9,578	9,547	5,446	7,513	4,293		
正職員		9,578	9,547	5,446	7,513	4,293			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.30	1.30	0.75	1.05	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	投票率向上に目的とした施策を実施。								
	現状の周辺環境								
平成28年6月より選挙権年齢引き下げが施行され、若年層の選挙に対する意識醸成が必要となっている。									
今後の予想される周辺環境									
若年層の投票率向上に向けた取組みの継続。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	各選挙における投票率向上のための事業である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	選挙啓発として、学校での出前講座の実施や市議選ポスターの作成等を行った。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	出前授業の内容など常に見直しを行い、ニーズに合わせた啓発内容にすることが必要である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	若年層をはじめ投票率の低下傾向は近年、全国的にも続く傾向である。このため、常時啓発の手法を改良しながら継続していくことが必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市議会議員選挙事務費			担当所属	選挙管理委員会事務局		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	公正な選挙						
	成果	市議会議員一般選挙の適正な執行						
	手段	市議会議員一般選挙の適正な管理執行						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		選挙執行回数		回	0	0	1	0
				回	0	0	1	-
		目標達成度		%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	4,343	116,566	0	
	事業費		0	0	2,165	98,678	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	2,165	98,678	0	
	人件費合計		0	0	2,178	17,888	0	
	正職員		0	0	2,178	17,888	0	
正職員以外		0	0	857	2,728	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(857)	(2,728)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.30	2.50	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	1.00	0.65	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	合併により平成15年4月に周南市発足。							
	現状の周辺環境							
定数30人								
今後の予想される周辺環境								
投票率向上に向けた取組強化。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	法令に基づく市の実施事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	法令に基づき適正に実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		法令により市が実施することとされている。					
改革案	今後の実施方向性		維持					
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							